

平成21年3月期 第1四半期決算短信

 平成20年8月4日
 上場取引所 東大

上場会社名 兼松株式会社

 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 徳泰

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 作山 信好 TEL (03) 5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	310,167	—	6,110	—	4,522	—	1,107	—
20年3月期第1四半期	298,182	2.6	4,314	△0.7	3,949	18.2	2,597	45.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2 65	—
20年3月期第1四半期	6 21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	490,960	64,151	9.7	113 43
20年3月期	503,456	62,239	9.1	108 95

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 47,460百万円 20年3月期 45,587百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	650,000	—	11,500	—	8,000	—	4,000	—	9 56
通 期	1,350,000	8.5	24,500	8.4	19,000	1.3	10,000	△47.4	23 90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- (注) 詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年3月期第1四半期 | 422,501,010株 | 20年3月期 | 422,501,010株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 4,085,618株 | 20年3月期 | 4,072,040株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年3月期第1四半期 | 418,426,086株 | 20年3月期第1四半期 | 418,511,977株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（内閣府令第64号）にしたがい四半期連結財務諸表を作成しております。
- 監査法人による四半期レビューは未了であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループの業績は、世界経済の減速懸念および物価上昇にともなう国内景気の不透明感が強まる中、食品・食糧部門が穀物を中心とした食糧事業の貢献により引き続き好調に推移したことに加え、鉄鋼・プラント部門やライフサイエンス・エネルギー部門も堅調に推移し、全般的に順調な滑り出しとなりました。

連結売上高につきましては、主として相場高騰にともなう取扱高の増加により、前年同期比 119億85百万円(4.0%)増加の 3,101億67百万円となりました。

売上総利益については、売上高の増加および昨年低下した売上高総利益率が回復したことにより、前年同期比 14億94百万円(6.9%)増加の 232億15百万円となりました。

営業利益につきましても、売上総利益が増加したことに加えて、債権償却費用の減少等により販売費及び一般管理費が減少したため、前年同期比 17億96百万円(41.6%)増加の 61億10百万円となり、第1四半期としましては、平成16年6月期の四半期決算開示以降、最高の営業利益を記録しました。

営業外収支は、有利子負債の削減による支払利息減少で利息収支が改善したものの、当第1四半期では昨年6月に売却した航空機関連出資の持分利益がなくなったこと等により持分法投資損益が 11億3百万円の減少となったため 12億24百万円の悪化となりましたが、経常利益については、前年同期比 5億73百万円(14.5%)増加の 45億22百万円となり、営業利益と同様、第1四半期としては過去最高益となりました。

税金等調整前四半期純利益は、たな卸資産の低価法強制適用にともなう初年度特別損失 5億58百万円を計上したこと等から 39億62百万円となり、前年同期比 10億56百万円の減少となっておりますが、これは前年同期に計上した投資有価証券売却益 18億57百万円が当第1四半期では 71百万円となったことが主な要因です。また、評価性引当金が増加したこと等により法人税等調整額 14億15百万円を計上した結果、当第1四半期の純利益については前年同期に比べ 14億90百万円減少の 11億7百万円にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

(1) I T

全般的に業界の競争が激化する中、ソリューション関連ビジネス、OEM部品ビジネス、航空機関連事業は比較的順調に推移しましたが、半導体市況の低迷および半導体関連設備投資意欲減退の影響を受けた電子部品・半導体装置関連事業では需要減と単価下落のため取扱高が減少、また、携帯端末販売における割賦方式の浸透によるモバイル事業の売上高減少もあり、I T部門の売上高は前年同期比 141億14百万円減少の 682億65百万円となりましたが、ソリューション関連ビジネスと航空機関連事業が好調に推移したため、営業利益は前年同期比 1億6百万円増加の 14億78百万円となりました。

(2) 食品・食糧

食品事業においては中国の餃子事件の影響による検査体制の強化の影響が残る中で、農産加工品等の原料相場高、現地通貨高による輸入コスト増を価格転嫁出来ずに利益面での苦戦が続きましたが、畜水産においては豪州産および米国産ビーフならびにカナダ産ポークが順調に推移しました。一方、食糧事業においては非遺伝子組換え大豆の産地確保による安定供給や、大麦の大口成約が出来たことなどから、引き続き好調に推移しました。その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比 171億68百万円増加の 871億83百万円と大きく増加し、営業利益も前年同期比 8億92百万円増加の 18億53百万円となりました。

(3) 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業においては、米国の景気低迷・原油高による自動車産業の不振の影響を受けて、ビッグ3向け自動車部品輸出の採算が悪化しましたが、ステンレスなどの特殊鋼取引は各国向けとも好調に推移しました。プラント事業においては、工作機械・産業機械の販売が若干弱含み傾向となりましたが、自動車部品輸出等が好調を維持しており、鉄鋼・プラント部門の売上高は前年同期比 52億66百万円増加の 676億48百万円となりました。また、営業利益は前年同期比 5億7百万円増加の 20億5百万円となりました。

(4) ライフサイエンス・エネルギー

エネルギー事業では、引き続き原油価格が高水準で推移したことや関係会社統合によるシナジー効果から売上高が増加すると同時に需要家向けの石油製品・重油の販売で順調に利益を確保しました。また、ライフサイエンス事業については、健康食品関連が苦戦していますが、全般的には順調に推移しました。その結果、ライフサイエンス・エネルギー部門の売上高は前年同期比 33億30百万円増加の 774億43百万円、営業利益は 3億61百万円増加の 4億92百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、商品価格の上昇にともない営業資産が増加する一方、手元資金の一部を借入金返済に充当したことにより、前期末に比べ 124億96百万円減少の 4,909億60百万円となりました。

有利子負債につきましては、借入金が前期末比 142億92百万円減少し、2,094億10百万円となりましたが、現預金を差し引いたネット有利子負債は前期末の 1,489億44百万円から 69億85百万円の増加の 1,559億29百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益および評価・換算差額の改善により 19億12百万円増加の 641億51百万円となりましたので、自己資本比率も前期末比 0.6ポイント上昇し 9.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、米国サブプライムローン問題の影響が長期化し、世界的な拡大を見せている中、米国経済がリセッション入りとなる可能性が高まっております。また、これまで先進国経済成長の受け皿となっていた中国経済についてもオリンピック後の不透明感が増しております。このような状況の中、第2四半期連結累計期間の業績見通しについては当第1四半期の業績が比較的順調であること、通期の業績見通しについては第2四半期以降の動向を慎重に判断する必要があることから、平成20年5月2日に公表した連結業績予想についてはそれぞれ変更ありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。また、現状では為替、金利とも期初の想定から大きく乖離しないと考えております。従いまして、実際の業績は様々な要因により影響を受け、見通しと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（参考）連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数	90社	（増加 11社 減少 1社）
持分法適用非連結子会社数	9社	（増加 -社 減少 11社）
持分法適用関連会社数	27社	（増加 -社 減少 -社）

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定においては、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、主として前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社は、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断における簡便的な取扱い

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、税金費用の計算において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第64号)にしたがい四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

①「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は815百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算手続上必要な修正を行っております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,480	74,758
受取手形及び売掛金	180,195	188,605
有価証券	24	14
たな卸資産 ※1	88,766	71,860
短期貸付金	2,884	3,153
繰延税金資産	3,388	5,573
その他	42,556	39,348
貸倒引当金	△ 1,230	△ 1,007
流動資産合計	370,066	382,307
固定資産		
有形固定資産 ※2	35,557	35,052
無形固定資産		
のれん	153	158
その他	2,582	2,781
無形固定資産合計	2,736	2,939
投資その他の資産		
投資有価証券	47,866	47,521
長期貸付金	14,017	14,280
固定化営業債権	20,823	20,332
繰延税金資産	16,640	17,208
その他	10,509	10,919
貸倒引当金	△ 27,257	△ 27,104
投資その他の資産合計	82,600	83,156
固定資産合計	120,894	121,149
資産合計	490,960	503,456

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,258	156,800
短期借入金	75,990	89,080
未払法人税等	1,954	2,381
繰延税金負債	10	-
その他	41,651	43,062
流動負債合計	278,866	291,323
固定負債		
長期借入金	133,419	134,622
繰延税金負債	97	173
退職給付引当金	3,770	4,329
債務保証損失引当金	82	82
訴訟損失引当金	553	553
役員退職慰労引当金	567	689
その他	9,452	9,442
固定負債合計	147,943	149,894
負債合計	426,809	441,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,644
利益剰余金	10,136	9,556
自己株式	△ 647	△ 645
株主資本合計	64,915	64,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,634	1,576
繰延ヘッジ損益	180	△ 912
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△20,327	△19,470
評価・換算差額等合計	△17,454	△18,749
少数株主持分	16,690	16,651
純資産合計	64,151	62,239
負債純資産合計	490,960	503,456

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高		310,167
売上原価		286,952
売上総利益		23,215
販売費及び一般管理費	※1	17,105
営業利益		6,110
営業外収益		
受取利息		285
受取配当金		265
その他		490
営業外収益計		1,041
営業外費用		
支払利息		1,437
持分法による投資損失		244
その他		946
営業外費用計		2,629
経常利益		4,522
特別利益		
有形固定資産売却益		4
投資有価証券売却益		71
特別利益計		76
特別損失		
有形固定資産処分損		14
投資有価証券売却損		9
投資有価証券評価損		54
たな卸資産評価損	※2	558
特別損失計		636
税金等調整前四半期純利益		3,962
法人税、住民税及び事業税		1,130
法人税等調整額		1,415
法人税等合計		2,546
少数株主利益		307
四半期純利益		1,107

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(内閣府令第64号)にしたがい四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	I T	食品・食糧	鉄鋼・プラント	ライフサイエンス・エネルギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	68,265	87,183	67,648	77,443	9,626	310,167	—	310,167
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	0	110	19	15	151	(151)	—
計	68,271	87,183	67,759	77,463	9,642	310,318	(151)	310,167
営業利益	1,478	1,853	2,005	492	161	5,992	118	6,110

- (注) 1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益はI Tが126百万円、食品・食糧が115百万円、ライフサイエンス・エネルギーが15百万円減少しております。
2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用にともない、従来の方法によった場合に比べて営業利益は鉄鋼・プラントが12百万円減少しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 81,083百万円 販売用不動産 5,627百万円 原材料及び貯蔵品 1,343百万円 仕掛品 712百万円 計 88,766百万円	※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 64,217百万円 販売用不動産 5,737百万円 原材料及び貯蔵品 1,211百万円 仕掛品 693百万円 計 71,860百万円
※2 有形固定資産の償却累計額は、33,986百万円であります。	※2 有形固定資産の償却累計額は、33,363百万円であります。
3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。 P. T. Century Textile Industry 601百万円 True Corporation Public 407百万円 ジャパンロジスティクス 187百万円 その他 3,071百万円 計 4,267百万円 上記には、保証類似行為が含まれております。	3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。 P. T. Century Textile Industry 566百万円 True Corporation Public 407百万円 ジャパンロジスティクス 193百万円 その他 4,117百万円 計 5,285百万円 上記には、保証類似行為が含まれております。
4 受取手形割引高は15,698百万円、受取手形裏書譲渡高は189百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は8,323百万円であります。	4 受取手形割引高は16,447百万円、受取手形裏書譲渡高は146百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は10,353百万円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 6,790百万円 貸倒引当金繰入額 121百万円
※2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用にともなう期首時点のたな卸資産に係る簿価切下額であります。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
	金 額	百分比
		%
I 売上高	298,182	100
II 売上原価	276,461	92.72
売上総利益	21,721	7.28
III 販売費及び一般管理費	17,407	5.84
営業利益	4,314	1.44
IV 営業外収益		
1 受取利息	428	
2 受取配当金	361	
3 持分法による投資利益	859	
4 その他	542	
営業外収益計	2,191	0.74
V 営業外費用		
1 支払利息	2,049	
2 その他	505	
営業外費用計	2,555	0.86
経常利益	3,949	1.32
VI 特別利益		
1 有形固定資産等売却益	19	
2 投資有価証券売却益	1,857	
3 貸倒引当金戻入益	6	
特別利益計	1,883	0.63
VII 特別損失		
1 有形固定資産等処分損	28	
2 減損損失	68	
3 投資有価証券売却損	89	
4 投資有価証券評価損	79	
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額	279	
6 関係会社等貸倒引当金繰入額	19	
7 特定事業債権貸倒引当金繰入額	251	
特別損失計	815	0.27
税金等調整前四半期純利益	5,018	1.68
法人税、住民税及び事業税	1,242	0.42
法人税等調整額	642	0.21
少数株主利益	535	0.18
四半期純利益	2,597	0.87

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

	I T	食品・食糧	鉄鋼・プラント	ライセンス・エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	82,379	70,015	62,382	74,113	9,291	298,182	—	298,182
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	1	3	15	15	44	(44)	—
計	82,387	70,016	62,386	74,128	9,307	298,226	(44)	298,182
営業費用	81,014	69,055	60,888	73,996	9,117	294,072	(203)	293,868
営業利益	1,372	961	1,498	131	189	4,154	159	4,314

(注) 当社の主要な連結子会社であった兼松繊維株式会社が前連結会計年度より持分法適用会社となったことにもない、繊維セグメントの重要性が乏しくなったため、前連結会計年度より繊維セグメントを廃止し、その他セグメントにまとめて記載することにいたしました。

なお、その他セグメントに含まれる前第1四半期の繊維事業の売上高は508百万円、営業利益は12百万円であります。

平成21年3月期 第1四半期 連結決算ハイライト

- 当第1四半期は、好調な滑り出し。
- 売上高・営業利益・経常利益は、前年同期比増収増益。

・売上高 : 3,102億円 4.0%(+120億円)の増収
 ・営業利益 : 61億円 41.6%(+18億円)の増益
 ・経常利益 : 45億円 14.5%(+6億円)の増益

(単位:億円)

損益の状況	H20/3期 第1四半期	H21/3期 第1四半期	前年同期比		平成21年3月期 第2四半期		平成21年3月期 通期	
			増減額	増減率	見通し	進捗率	見通し	進捗率
売上高	2,982	3,102	120	4.0%	6,500	47.7%	13,500	23.0%
売上総利益	217	232	15	6.9%	-	-	-	-
販売費・一般管理費	174	171	△3	△1.7%	-	-	-	-
営業利益	43	61	18	41.6%	115	53.1%	245	24.9%
受取配当金	4	3	△1	-	-	-	-	-
利息収支	△16	△12	4	-	-	-	-	-
持分法損益	9	△2	△11	-	-	-	-	-
その他	0	△5	△5	-	-	-	-	-
営業外収支	△4	△16	△12	-	-	-	-	-
経常利益	39	45	6	14.5%	80	56.5%	190	23.8%
特別利益	19	1	△18	△95.9%	-	-	-	-
特別損失	△8	△6	2	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	50	40	△10	△21.1%	-	-	-	-
法人税等及び少数株主利益	△24	△29	△5	-	-	-	-	-
当期純利益	26	11	△15	△57.4%	40	27.7%	100	11.1%

当期実績の概要

売上高
食品・食糧部門の好調や鉄鋼・プラント部門、ライフサイエンス・エネルギー部門が堅調に推移したことにより増収。

売上総利益
売上高の増加に伴い増益。

営業利益
食品・食糧部門の穀物事業、IT部門のソリューション事業およびOEM関連事業、鉄鋼・プラント部門の特殊鋼取引や輸送機事業等の好調により増益。

経常利益
営業利益の増加やグロス有利子負債減少による金融収支改善により増益。

特別損益
投資有価証券売却益が減少。

当期純利益
特別利益の減少により、前年同期比減益。

(単位:億円)

部門別セグメント情報	売上高				営業利益			
	H20/3期 第1四半期	H21/3期 第1四半期	前年同期比		H20/3期 第1四半期	H21/3期 第1四半期	前年同期比	
			増減	増減率			増減	増減率
I T	824	683	△141	△17.1%	14	15	1	7.7%
食品・食糧	700	872	172	24.5%	10	19	9	92.8%
鉄鋼	384	439	55	14.4%	17	17	0	3.0%
プラント	240	239	△1	△0.6%	△2	3	5	-
鉄鋼・プラント	624	678	54	8.6%	15	20	5	33.9%
エネルギー	670	694	24	3.5%	1	4	3	335.3%
ライフサイエンス	71	81	10	14.2%	0	1	1	163.7%
ライフサイエンス・エネルギー	741	775	34	4.5%	1	5	4	274.2%
その他	93	96	3	3.6%	1	1	0	△14.9%
消去又は全社	△0	△2	△2	-	2	1	△1	-
合計	2,982	3,102	120	4.0%	43	61	18	41.6%

各部門の概要

I T
ソリューション事業およびOEM関連事業等が順調に推移したが、モバイル事業、電子部品・半導体装置事業が伸び悩み、全体として売上は減少、営業利益は増益。

食品・食糧
穀物事業の商材の安定確保が進んだこと、大口成約等があったことに加え、畜産事業も堅調に推移したことより増収増益。

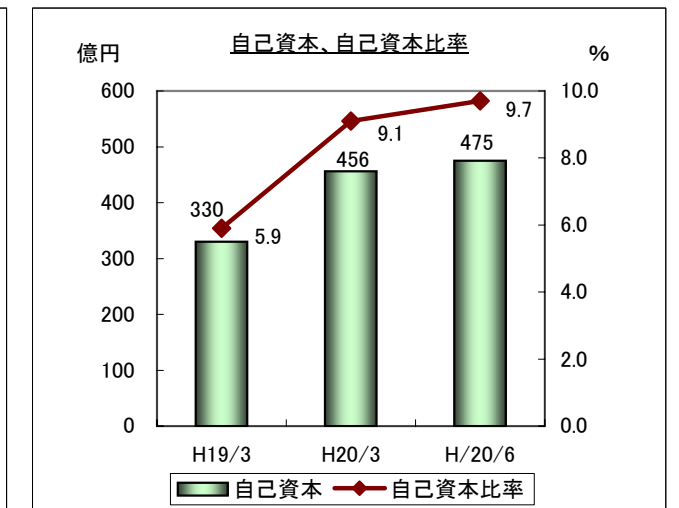
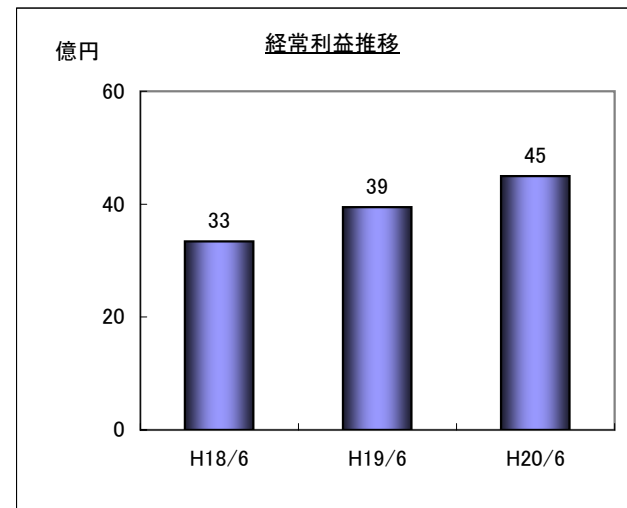
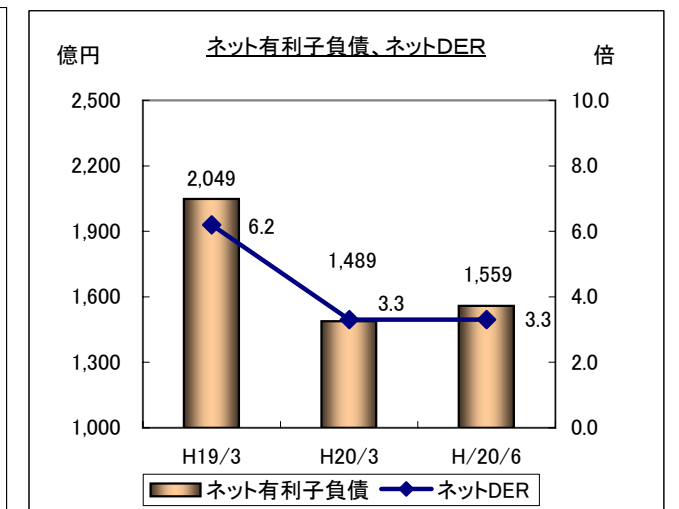
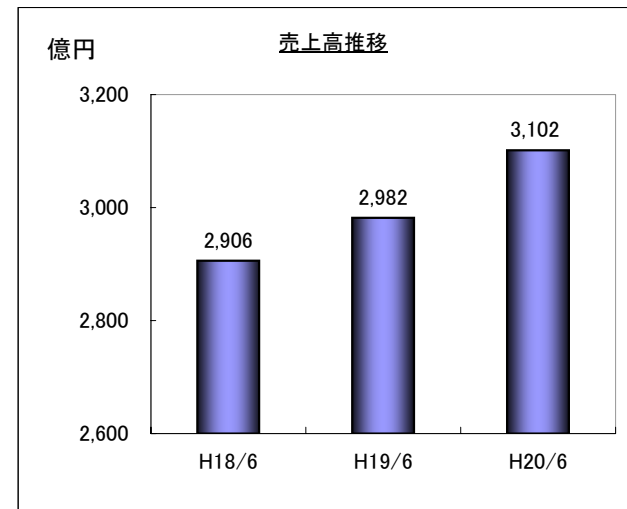
鉄鋼・プラント
鉄鋼事業の高機能ステンレスなどの特殊鋼取引や、プラント事業の自動車部品輸出が好調に推移し、全体として増収増益。

ライフサイエンス・エネルギー
全般的に順調に推移し、増収増益。

(単位:億円)

資産・負債及び純資産の状況	平成20年3月末	平成20年6月末	平成20年3月末比		概要
			増減	増減率	
総資産	5,035	4,910	△125	△2.5%	総資産 素材価格上昇にともなう営業資産増加の一方、手元資金の一部借入返済充当により、減少。
グロス有利子負債	2,237	2,094	△143	△6.4%	
ネット有利子負債	1,489	1,559	70	4.7%	有利子負債 グロス有利子負債は143億円削減。ネット有利子負債は、現預金の減少により70億円増加。
株主資本	643	649	6	0.9%	
(内、利益剰余金)	96	101	5	6.1%	株主資本 当期純利益により増加。その結果、自己資本比率は9.7%、ネットDERは3.3倍。
評価・換算差額等	△187	△175	12	△6.9%	
少数株主持分	167	167	0	0.2%	
純資産合計	622	642	20	3.1%	
自己資本比率(注1)	9.1%	9.7%	0.6%	-	
ネットDER(注2)	3.3倍	3.3倍	0.0倍	-	

(注1)自己資本比率=(純資産-少数株主持分)/総資産 (注2)ネットDER=ネット有利子負債/(純資産-少数株主持分)



*本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。